

第 1 章 總 則

第1章 総 則

第1節 計画の目的・構成

1 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条及び流山市防災会議条例（昭和37年流山市条例第18号）第2条の規定に基づき「流山市地域防災計画」の「震災対策計画編」として流山市防災会議が策定するものである。

本市は、平成元年度から平成9年度にかけて、防災対策調査を実施して地震による被害想定を行い、平成11年度に元禄地震を想定地震として「流山市地域防災計画」の全面修正を行っている。その後、本市の社会的変動や新潟県中越地震（平成16年）等の教訓、及び中央防災会議首都直下地震対策専門調査会が公表した首都直下地震に係る被害想定報告（平成17年）などの近年の防災対策の動向を踏まえ、この計画では、市民生活の各分野にわたり重大な影響を及ぼすおそれのある大規模地震災害に対処するため、流山市における地震災害に係る予防、応急対策及び復旧に関し、必要な体制を確立するとともに、県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等（以下「防災関係機関」という。）を含めた総合的かつ計画的な地震災害対策を整備推進し、市民の生命・身体・財産を地震災害から保護し、被害を軽減することを目的とする。

2 計画の構成

流山市地域防災計画の「震災対策計画編（以下「震災編」という。）」は、「総則」、「災害予防計画」、「災害応急対策計画」及び「災害復旧計画」の4章で構成し、さらに附編として「東海地震に係る周辺地域としての対応計画」を設ける。

また、この計画は、市及び防災関係機関がとるべき地震防災対策の基本的事項を定めるものであり、市及び防災関係機関はこの計画に基づき、具体的な実施計画あるいは手順書（マニュアル）を定め、その推進を図るものとする。

さらに、住民及び民間事業者の基本的な役割にも言及し、大規模地震災害に対する備えを促進するものとする。

本計画の構成と主な内容を次に示す。

構 成	主 な 内 容
1 章 総 則	市に影響が懸念される地震とその地震による被害想定、市及び防災関係機関等が震災に対して処理すべき業務の大綱等
2 章 災害予防計画	地震による被害を最小限に止めるため、市及び防災関係機関等が行う災害予防事業並びに住民、事業者等が日頃から行うべき措置等
3 章 災害応急対策計画	地震発生直後から応急対策の終了に到るまでの間において、市災害対策本部及び防災関係機関等が行う災害応急対策に関する体制、措置等
4 章 災害復旧計画	被災者の生活支援や自立復興の促進等、市民生活の早期回復と生活安定を図るための措置、公共施設の復旧事業等
附編 東海地震に係る周辺地域としての対応計画	東海地震に係わる警戒宣言が発せられた場合における市、防災関係機関、住民及び事業者が執るべき措置等 ただし、発災後は、「第3章 災害応急対策計画」の定めるところによる。

第2節 計画の基本方針

本計画の策定にあたり、施策の展開の基本方針を災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧対策のそれぞれについて掲げる。

第1 計画の方針

1 災害予防対策

- ア 市民への地震災害に関する知識の普及に努めるとともに、自主防災組織の育成強化に努める。
- イ 市職員の防災資質の向上に努める。
- ウ 実践的な防災訓練を実施する。
- エ 地震に強い地域づくりを進めるため、土地利用と建築物、構造物の耐震性の強化を進める。
- オ 応援協力体制を整備、推進する。
- カ 防災拠点の整備を進めるとともに、各種資機材の備蓄、消防水利の推進及び消防力の強化を進める。
- キ 情報収集・伝達体制の整備と情報通信施設の整備・強化を進める。
- ク 食糧備蓄を推進する。
- ケ 避難誘導體制の確立と安全な避難環境の創出に努める。
- コ 高齢者、障害者等の災害時要援護者に配慮した防災対策の推進に努める。
- サ ボランティアの活動環境の整備を進める。
- シ 地域・事業所等における防災体制の強化を進める。
- ス 危険物等管理の強化を進める。
- セ 今後の災害対策に役立つ各種調査研究を進める。

2 災害応急対策

- ア 市及び防災関係機関における初動体制の充実・強化を図る。
- イ 地震情報や被害情報などの災害情報の収集伝達体制を整える。
- ウ 広報・広聴活動の充実・強化を図る。
- エ 被災者の安全な避難誘導と避難所の整備に努めるほか、水や食糧等の供給、医療や救助など救援救護活動の充実を図る。
- オ 災害時要援護者の安全確保を図る。
- カ 必要に応じ、自衛隊や周辺自治体の迅速な応援を得て応急対策を実施する。

- キ 消防、水防、警備、緊急輸送、交通規制など応急活動の充実を図る。
- ク 水道、電気、ガス、電話等の生活関連施設等の迅速な応急復旧を図る。
- ケ 応急教育の確保を図る。
- コ 防疫及び保健衛生に関する措置を徹底する。
- サ 災害廃棄物の処理及び住宅の応急復旧の迅速な実施を図る。
- シ 住宅の危険度判定を迅速に行い、二次災害を防ぐ。

3 災害復旧対策

- ア 一般被災者や被災事業者への援護措置の充実を進め、民生安定を図る。
- イ 生活関連施設等の迅速な本格復旧を図る。

第2 計画の修正

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、他地域の災害事例及び災害の防止に関する科学研究の成果、市域において発生した災害の状況並びにこれらに対してとられた災害応急対策の効果を考え合わせて毎年検討を加え、必要があると認めるときは流山市防災会議において修正する。したがって、各防災関係機関は、自己の所掌する事項について検討し、毎年3月末日（緊急を要するものは、その都度流山市防災会議が指定する期日）までに、計画修正案を流山市防災会議事務局（市民生活部安心安全課）へ提出するものとする。

なお、軽微な修正事項については、事務局の責任において修正できるものとし、その際には、後日市防災会議に報告して承認を得るものとする。

第3 他の計画との関係

この計画は、「千葉県地域防災計画」及び「流山市総合計画」の諸施策と整合性を図り策定する。したがって、それらの計画に抵触する場合には、市防災会議において調整を図るものとする。

1 千葉県地域防災計画との関係

流山市地域防災計画は、本市における過去の震災記録を踏まえ、本市の特性に合った修正（追加を含む。）を加えるとともに、千葉県地域防災計画と共通する部分については、県の地域防災計画を準用する。

2 流山市総合計画との関係

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）でその策定が市町村に義務付けられている基本構想を含む総合計画では、行政区域全体の行政施策について総合的に計画されている。流山市総合計画では、地域防災に関する各種諸施策については、『生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）』として位置付けている。

流山市地域防災計画は流山市総合計画の分野別計画に位置付けられるものであることから、基本構想及び基本計画を具体化した実施計画（3 か年計画）においても、地域防災計画上の諸施策が組み込まれるべきものである。

3 流山市消防計画との関係

消防計画は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）に基づき、災害から市民の生命・身体・財産を守り、被害を軽減することを目的とした消防機関だけの計画であり、地域防災計画と重複する部分がある。しかし、地域防災計画が防災に関する総合的な計画であるのに対し、消防計画はその範囲が消防機関に限定された計画であることから、大規模な災害発生の際にはその対策は地域防災計画に統合・包括されるものとなる。

第 4 計画の周知

市及び防災関係機関は、常に防災に関する調査、研究、教育及び訓練を実施して本計画の習熟に努めるとともに、その他関係公共機関、住民及び事業所等に対する計画内容の周知徹底に努めるものとする。

第 3 節 市防災会議

災害対策基本法第 16 条第 1 項の規定に基づき、本市域に係る地域防災計画の作成及びその実施の推進のため、市防災会議を置く。

第 1 市防災会議の職務

防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- ア 流山市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- イ 流山市水防計画を調査審議すること。
- ウ 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- エ 前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事項。

第 2 市防災会議の組織

市長が、防災関係機関又は職員のうちから任命した委員をもって構成し、防災会議の会長は市長が務める。

防災会議の組織は、次のとおりである。

表 市防災会議の組織

会 長	委 員
市 長	ア 指定地方行政機関の職員のうちから市長が任命する者 2 人 イ 千葉県知事の部内の職員のうちから市長が任命する者 4 人以内 ウ 千葉県警察の警察官のうちから市長が任命する者 1 人 エ 市長がその部内の職員のうちから指名する者 10 人以内 オ 教育長 カ 消防長及び消防団長 キ 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから市長が任命する者 5 人以内 ク その他市長が必要と認め任命する者 6 人以内

第 4 節 市及び防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱

地震災害の予防、応急対策、復旧に関し、市、県、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及びその他防災上重要な施設の管理者、市民、事業者等は、概ね次の事務又は業務を処理するものとする。

第 1 市

表 市の事務又は業務の大綱

機関の名称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
市	ア 市防災会議及び市災害対策本部に関すること。 イ 防災に関する施設及び組織の整備並びに訓練に関すること。 ウ 災害時における災害に関する被害の調査、報告と情報の収集に関すること。 エ 災害の防除と拡大の防止に関すること。 オ 救助、防疫等災者の保護及び保健衛生に関すること。 カ 災害応急対策用資材及び災害復旧資材の確保と物価の安定に関すること。 キ 被災産業に対する融資等の対策に関すること。 ク 被災市営施設の応急対策に関すること。 ケ 災害時における文教対策に関すること。 コ 災害対策要員の動員、雇上げに関すること。 サ 災害時における交通、輸送の確保に関すること。 シ 被災施設の復旧に関すること。 ス 管内の関係団体が実施する災害応急対策の調整に関すること。 セ 被災者の生活再建支援に関すること。

第2 県

表 県の事務又は業務の大綱(1/2)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
県	ア 千葉県防災会議及び県災害対策本部に関すること。 イ 防災に関する施設及び組織の整備並びに訓練に関すること。 ウ 災害時における災害に関する被害の調査報告と情報の収集及び広報に関すること。 エ 災害の防除と拡大の防止に関すること。 オ 災害時における防疫その他保健衛生に関すること。 カ 災害応急対策用資材及び災害復旧資材の確保と物価の安定に関すること。 キ 被災産業に対する融資などの対策に関すること。 ク 被災県営施設の応急対策に関すること。 ケ 災害時における文教対策に関すること。 コ 災害時における社会秩序の維持に関すること。 サ 災害対策要員の動員、雇上げに関すること。 シ 災害時における交通、輸送の確保に関すること。 ス 被災施設の復旧に関すること。 セ 市が処理する事務及び事業の指導、指示及びあっせん等に関すること。 ソ 災害対策に関する自衛隊の派遣要請、国への応援要請及び隣接都県市間の相互応援協力に関すること。 タ 災害救助法に基づく被災者の救助、保護に関すること。 チ 被災者の生活再建支援に関すること。 ツ 市が実施する災害応急対策の補助及び市町村間の総合調整に関すること。
東葛飾県民センター	< 千葉県松戸市小根本 7 (TEL) 047-361-2111 > ア 流山市が処理する事務、事業の指導及びあっせん等に関すること。 イ 災害に関する情報の収集、伝達及び指示に関すること。 ウ 災害救助に係る連絡・調整に関すること。 エ その他災害の防除と拡大の防止に関すること。
東葛飾地域整備センター	< 千葉県松戸市竹ヶ花 24 (TEL) 047-364-5136 > ア 県管理に係わる河川、道路及び橋りょうの保全に関すること イ 水防に関すること。
柏健康福祉センター(柏保健所)	< 千葉県柏市柏 255 (TEL) 04-7167-1255 > ア 医療救護活動のうち、情報の収集・提供に関すること。 医療施設の被害状況、診療施設の確保状況、避難所、救護所の設置状況、医薬品等医療資器材の需給状況、医療施設、救護所等への交通状況 イ 市と共同での防疫活動その他の保健衛生に関すること。
流山警察署	< 流山市大字三輪野山 744-4 (TEL) 04-7159-0110 > ア 災害情報に関すること。 イ 被災者の救出及び避難に関すること。 ウ 行方不明者等の捜索並びに検視に関すること。 エ 交通規則に関すること。 オ 交通信号施設等の保全に関すること。 カ 犯罪の予防その他社会秩序の維持に関すること。

表 県の事務又は業務の大綱(2/2)

機 関 の 名 称		事 務 又 は 業 務 の 大 綱
県	東葛飾農林振興センター	< 千葉県柏市高田 990-1 (TEL) 04-7143-4121 >
		ア 農地並びに農業施設の整備及び保全に関する事 イ 農地及び農業用施設の被害調査と災害復旧に関する事

第3 指定地方行政機関

表 指定地方行政機関の事務又は業務の大綱(1/4)

機 関 の 名 称		事 務 又 は 業 務 の 大 綱
関東管区警察局		< 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1 (TEL) 048-600-6000 >
		ア 管区内各県警察の災害警備活動の指導及び調整に関する事 イ 管区内各県警察の相互援助の調整に関する事 ウ 他管区警察局及び警視庁並びに管区内防災関係機関との連携に関する事 エ 警察通信の確保及び警察通信統制に関する事
関東財務局 千葉財務事務所		< 千葉市中央区椿森 5-6-1 (TEL) 043-251-7211 >
		ア 立会関係 主務省が行う災害復旧事業費の査定の立会に関する事。 イ 融資関係 (ア)災害つなぎ資金の貸付(短期)に関する事。 (イ)災害復旧事業費の融資(長期)に関する事。 ウ 国有財産関係 (ア)地方公共団体が防災上必要な通信施設等の応急措置の用に供する場合における普通財産の無償貸付に関する事。 (イ)地方公共団体が災害による著しい被害を受けた小・中学校等の施設の用に供する場合における普通財産の無償貸付に関する事。 (ウ)地方公共団体が水防、消防及びその他の防災に関する施設の用に供する場合における普通財産の減額譲渡又は貸付に関する事。 (エ)災害の防除又は復旧を行おうとする事業者に対する普通財産の売却又は貸付に関する事。 (オ)県が急傾斜地崩壊防止施設の用に供する場合における普通財産の無償貸付又は譲与に関する事。 (カ)県又は市町村が防災のための集団移転促進事業の用に供する場合における普通財産の譲与等に関する事。 エ 民間金融機関等に対する指示、要請関係 (ア)災害関係の融資に関する事。 (イ)預貯金の払戻し及び中途解約に関する事。 (ウ)手形交換、休日営業等に関する事。 (エ)保険金の支払及び保険料の払込猶予に関する事。 (オ)営業停止等における対応に関する事。

表 指定地方行政機関の事務又は業務の大綱(2/4)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
関 東 信 越 厚 生 局	< 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 (TEL) 048-740-0711 > ア 国立病院における被災負傷者の収容治療に関する事。
関 東 農 政 局	< 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 (TEL) 048-600-0600 > ア 災害予防対策 (ア)ダム、堤防、ひ門等の防災上重要な施設の点検整備等の実施又は指導に関する事。 (イ)農地、農業用施設等を防護するため、防災ダム、ため池、湖岸、堤防、土砂崩壊防止、農業用河川工作物、たん水防除、農地侵食防止等の施設の整備に関する事。 イ 応急対策 (ア)農業に関する被害状況の取りまとめ及び報告に関する事。 (イ)災害時における種もみ、その他営農資材の確保に関する事。 (ウ)災害時における生鮮食料品等の供給に関する事。 (エ)災害時における農作物、蚕、家畜等に係る管理指導及び病害虫の防除に関する事。 (オ)土地改良機械及び技術者などを把握し、緊急貸出及び動員に関する事。 ウ 復旧対策 (ア)災害発生後はできる限り速やかに査定を実施し、農地の保全に係る農地及び農業用施設等について特に必要がある場合の緊急査定の実施に関する事。 (イ)災害による被害農林漁業等に対する資金の融通に関する事。 エ その他 農業関係被害状況の情報収集及び報告に関する事。
千葉農政事務所 地域課	< 千葉市中央区本千葉10-18 (TEL) 043-224-5611 > ア 災害時における応急給食用の米穀及び乾パン並びに乾燥米飯の売却に関する事。
関 東 森 林 管 理 局 千 葉 森 林 管 理 事 務 所	< 千葉市稲毛区稲毛1-7-20 (TEL) 043-242-4656 > ア 国有林野の保安林、保安施設(治山施設)等の維持、造成に関する事。 イ 災害復旧用材(国有林材)の供給に関する事。
関 東 経 済 産 業 局	< 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 (TEL) 048-600-0213 > ア 生活必需品、復旧資材などの防災関係物資の円滑な供給の確保に関する事。 イ 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保に関する事。 ウ 被災中小企業の振興に関する事。
関 東 東 北 産 業 保 安 監 督 部	< 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 (TEL) 048-600-0433 > ア 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス、電気、ガス等危険物等の保安の確保に関する事。 イ 鉱山に関する災害の防止及び、災害時の応急対策に関する事。

表 指定地方行政機関の事務又は業務の大綱(3/4)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
関 東 運 輸 局	<p>< 千葉県美浜区新港 198 (TEL) 043-242-7335 ></p> <p>ア 災害時における自動車輸送業者に対する運送の協力要請に関する こと。</p> <p>イ 災害時における被害者、災害必要物資などの輸送調整に関する こと。</p> <p>ウ 災害による不通区間における迂回輸送等の指導に関する こと。</p> <p>エ 災害時における応急海上運送に関する こと。</p> <p>オ 応急海上運送用船舶の緊急修理に関する こと。</p>
関 東 地 方 整 備 局	<p>< 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 (TEL) 048-601-3151 ></p> <p>ア 災害予防 (ア)防災上必要な教育及び訓練等に関する こと。 (イ)通信施設等の整備に関する こと。 (ウ)公共施設等の整備に関する こと。 (エ)災害危険区域等の関係機関への通知に関する こと。 (オ)官庁施設の災害予防措置に関する こと。 (カ)大規模地震対策の港湾施設整備による緊急輸送体系の確立に関する こと。</p> <p>イ 災害応急対策 (ア)災害に関する情報の収集、災害対策の助言・協力及び予警報の伝 達等に関する こと。 (イ)水防活動、避難誘導活動等への支援に関する こと。 (ウ)建設機械の現況及び技術者の現況の把握に関する こと。 (エ)災害時における復旧資材の確保に関する こと。 (オ)災害発生が予測されるとき又は災害時における応急工事等に関する こと。 (カ)災害時のための応急復旧資機材の備蓄に関する こと。 (キ)海洋汚染の拡散防止及び防除に関する こと。</p> <p>ウ 災害復旧 災害発生後、できる限り速やかに現況調査を実施し、被災施設 の重要度、被災状況を勘案の上、二次災害の防止に努めるととも に、迅速かつ適切な復旧を図るものとする。</p>
江戸川河川事務所	<p>< 千葉県野田市宮崎134 (TEL) 04-7125-7311 ></p> <p>ア 河川に関する施設の保全に関する こと。</p> <p>イ 災害危険区域の選定及び指導に関する こと。</p> <p>ウ 災害に関する情報の伝達に関する こと。</p> <p>エ 災害復旧工事の施工に関する こと。</p>
東 京 航 空 局 成 田 空 港 事 務 所	<p>< 千葉県成田市古込字込前 133 (TEL) 0476-32-6547 ></p> <p>ア 災害時における航空機による輸送に関し、安全を確保するための 必要な措置に関する こと。</p> <p>イ 遭難航空機の捜索及び救助に関する こと。</p> <p>ウ 指定地域上空の飛行規制とその周知徹底に関する こと。</p>
東 京 管 区 気 象 台 (銚 子 地 方 気 象 台)	<p>< 千葉県銚子市川口町 2-6431 (TEL) 0479-23-7705 ></p> <p>ア 気象、水象に伴う災害に対する気象資料の提供に関する こと。</p> <p>イ 異常気象時における予報及び警報等の発表・通報に関する こと。</p> <p>ウ 災害発生時における気象観測資料の提供に関する こと。</p>

表 指定地方行政機関の事務又は業務の大綱(4/4)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
関 東 総 合 通 信 局	< 東京都千代田区丸の内 1-6-1 (TEL) 03-5220-5615 > ア 電波及び有線電気通信の監理に関する事 イ 防災及び災害対策用無線局の開設、整備についての指導に関する事 ウ 災害時における非常通信の確保に関する事 エ 非常通信訓練の計画及びその実施についての指導に関する事 オ 非常通信協議会の育成及び指導に関する事
千 葉 労 働 局	< 千葉県中央区中央 4-11-1 (TEL) 043-221-4311 > ア 工場、事業所における労働災害の防止に関する事 イ 労働力の確保及び被災者の生活確保に関する事

第 4 自衛隊

表 自衛隊の事務又は業務の大綱

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
陸上自衛隊松戸駐屯地	< 千葉県松戸市五香六実 17 (TEL) 047-387-2171 > ア 災害派遣の準備 (ア)防災関係資料の基礎調査に関する事 (イ)自衛隊災害派遣計画の作成に関する事 (ウ)防災資材の整備及び点検に関する事 (エ)千葉県地域防災計画及び自衛隊災害派遣計画にふん合した防災に関する各種訓練の実施に関する事 イ 災害派遣の実施 (ア)人命又は財産保護のため緊急に行う必要のある即時応急救援活動、民生支援及び復旧支援に関する事 (イ)災害派遣時の救援活動のため、防衛省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する事

第5 指定公共機関

表 指定公共機関の事務又は業務の大綱(1/2)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
東日本電信電話(株) (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東日本電信電話(株) 千葉支店 <千葉市美浜区中瀬 1-6 NTT 幕張ビル(TEL)043-244-8652> (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 千葉支店 <千葉市中央区千葉港 7-5 (TEL) 0120-800-000> ア 電気通信施設の整備に関する事。 イ 災害時における緊急通話の取扱いに関する事。 ウ 被災電気通信施設の応急対策及び災害復旧に関する事。
日 本 赤 十 字 社	千葉県支部< 千葉市中央区千葉港 4-1 (TEL) 043-241-7531 > ア 災害時における救護班の編成並びに医療及び助産等の救護の実施に関する事。 イ 災害救助の協力奉仕団の連絡調整に関する事。 ウ 義援金品の募集及び配分に関する事。
日 本 放 送 協 会	千葉放送局< 千葉市中央区中央 4-14-14 (TEL) 043-227-7311 > ア 住民に対する防災知識の普及と警報の周知徹底に関する事。 イ 住民に対する災害応急対策等の周知徹底に関する事。 ウ 社会事業団体等による義援金品の募集及び配分に関する事。 エ 被害者の受信対策に関する事。
東日本高速道路(株)	谷和原管理事務所<茨城県つくばみらい市筒戸 1606(TEL)0297-52-2828 > ア 有料道路の保全に関する事。 イ 有料道路の応急復旧工事の施行に関する事。 ウ 災害時における緊急通行路の確保に関する事。
首都高速道路(株)	< 東京都千代田区霞が関 1-4-1 (TEL) 03-3539-9499 > ア 首都高速道路の保全に関する事。 イ 首都高速道路の災害復旧に関する事。 ウ 災害時における緊急交通路の確保に関する事。
独立行政法人水資源機構	千葉用水総合事業所<千葉県八千代市村上 3139 (TEL) 047-483-0722> ア 水資源開発施設(導水路を含む)の建設、維持管理に関する事。 イ 水資源開発施設の災害復旧に関する事。
成田国際空港(株)	< 千葉県成田市古込字古込 1-1 (TEL) 0476-34-5811 > ア 災害時における空港の運用に関する事。 イ 空港施設及び航空機災害に対する防災対策に関する事。
東日本旅客鉄道(株)	南流山駅< 流山市南流山 1-25 (TEL) 04-7158-3661 > ア 鉄道施設の保全に関する事。 イ 災害時における救助物資及び避難者の輸送の協力に関する事。
東京ガス(株)	千葉支店< 千葉市美浜区幸町 1-6-8 (TEL) 043-246-7705 > ア ガス施設の防災対策及び災害時における供給対策に関する事。
日本通運(株)	千葉支店< 千葉市中央区今井 1-14-22 (TEL) 043-226-7600 > ア 災害時における貨物(トラック)自動車による救援物資及び避難者の輸送の協力に関する事。
東京電力(株)	東葛支社 < 千葉県柏市新柏 1-13-2 (TEL) 04-7164-3311 > 野田営業センター < 千葉県野田市宮崎 81-1 (TEL) 04-7125-2121 > ア 災害時における電力供給に関する事。 イ 被災施設の応急対策及び災害復旧に関する事。

表 指定公共機関の事務又は業務の大綱(2/2)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
K D D I (株)	<p>< 東京都新宿区西新宿 2-3-2 (TEL) 03-3347-5299 ></p> <p>ア 電気通信施設の整備に関すること。 イ 災害時における通信サービスの提供に関すること。 ウ 被災電気通信施設の応急対策及び災害復旧に関すること。</p>
日 本 郵 政 公 社	<p>流山郵便局 < 流山市西初石 4-1423-1 (TEL) 04-7155-7112 ></p> <p>ア 災害時における郵政事業運営の確保。 イ 災害時における郵政事業に係る災害特別事務取扱い及び援護対策。 (ア)被災者に対する郵便葉書等の無償交付に関すること。 (イ)被災者が差し出す郵便物の料金免除に関すること。 (ウ)被災地あて救助用郵便物の料金免除に関すること。 (エ)被災者救助団体に対するお年玉付郵便葉書等寄付金の配分。 (オ)被災者の救援を目的とする寄付金の送金のための郵便振替の料金免除に関すること。 (カ)郵便貯金業務及び簡易保険業務の非常取扱いに関すること。 ウ 被災地域地方公共団体に対する簡易生命保険資金による災害応急融資。</p>

第 6 指定地方公共機関

表 指定地方公共機関の事務又は業務の大綱(1/2)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
社 団 法 人 千 葉 県 医 師 会	<p>< 千葉市中央区千葉港 7-1 (TEL) 043-242-4271 ></p> <p>ア 医療及び助産活動に関すること。 イ 医師会及び医療機関との連絡調整に関すること。</p>
社 団 法 人 千 葉 県 歯 科 医 師 会	<p>< 千葉県千葉市美浜区新港 32-17 (TEL) 043-241-6471 ></p> <p>ア 歯科医療活動に関すること。 イ 歯科医師会及び医療機関との連絡調整に関すること。</p>
社 団 法 人 千 葉 県 薬 剤 師 会	<p>< 千葉県千葉市中央区 千葉港 7-1 (TEL) 043-242-3801 ></p> <p>ア 調剤業務及び医薬品の管理に関すること。 イ 医薬品等の需給状況の把握及び情報の提供に関すること。 ウ 地区薬剤師会との連絡調整に関すること。</p>
京 和 ガ ス (株) 京 葉 瓦 斯 (株)	<p>京和ガス < 流山市江戸川台東 1-254 (TEL) 04-7155-1550 > 京葉瓦斯(株)東葛支社< 千葉県柏市柏 211-5 (TEL) 04-7164-0211 ></p> <p>ア ガス施設の防災体制及び災害時における供給対策に関すること。</p>

表 指定地方公共機関の事務又は業務の大綱(2/2)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
東 武 鉄 道 (株) 総 武 流 山 電 鉄 (株) 首都圏新都市鉄道(株)	東武鉄道 運河駅 < 流山市東深井 405 (TEL) 04-7152-4050 > 江戸川台駅< 流山市江戸川台東 1-3 (TEL)04-7152-9310 > 初石駅 < 流山市西初石 3-100 (TEL) 04-7154-2818 > 流山おおたかの森駅<流山市西初石 6-181-3(TEL)04-7153-2277> 総武流山電鉄 鉄道部 < 流山市流山 1-264 (TEL) 04-7158-0117 > 流山駅 < 流山市流山 1-264 (TEL) 04-7158-1010 > 平和台駅 < 流山市流山 4-483 > 鱈ヶ崎駅 < 流山市大字鱈ヶ崎 1438-3 > 首都圏新都市鉄道 <コールセンター 0570-000-298 > 流山おおたかの森駅<流山市西初石 6-182-3(TEL)04-7156-1211> 流山セントラルパーク駅<流山市前平井 119(TEL)04-7150-5211> 南流山駅 < 流山市南流山 2-1 (TEL) 04-7158-4311> ----- ア 鉄道施設の整備、保全に関すること。 イ 災害時における救助物資及び避難者の輸送の協力に関すること。
千葉テレビ放送(株) (株)ニッポン放送 (株)ベイエフエム	千葉テレビ放送(株)<千葉市中央区都町 1-1-25 (TEL)043-233-6681> (株)ニッポン放送<東京都千代田区有楽町 1-9-3(TEL)03-3287-7622> (株)ベイエフエム< 千葉市中央区中央 1-11-1 (TEL) 043-227-7878 > ----- ア 住民に対する防災知識の普及と警報の周知徹底に関すること。 イ 住民に対する災害応急対策等の周知徹底に関すること。 ウ 社会事業団体等による義援金品の募集及び分配に関すること。
社 団 法 人 千 葉 県 ト ラ ッ ク 協 会 社 団 法 人 千 葉 県 バ ス 協 会	トラック協会< 千葉市美浜区新港 212-10 (TEL) 043-247-1131 > バス協会 < 千葉市美浜区新港 212-2 (TEL) 043-246-8151 > ----- ア 災害時における貨物自動車(トラック)及び旅客自動車(バス)による救助物資及び避難者の輸送の協力に関すること。
千 葉 県 道 路 公 社	< 千葉市中央区中央 4-13-28 (TEL) 043-227-9331 > ----- ア 所管道路の保全に関すること。 イ 所管道路の災害復旧に関すること。 ウ 災害時における緊急交通路の確保に関すること。

第7 公共的団体及びその他防災上重要な施設管理者

表 公共的団体及びその他防災上重要な施設管理者の事務又は業務の大綱(1/2)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
流山市農業協同組合	<p>< 流山市野々下 1-307 (TEL) 04-7150-2277 ></p> <p>ア 市が行う農作物被害状況調査及び応急対策への協力に関する こと。</p> <p>イ 被災組合員に関する融資及びあっせんに関する こと。</p> <p>ウ 災害時における食糧及び物資の供給に関する こと。</p>
土 地 改 良 区 (流山市新川、流山市、 流山市芝崎、坂川、今上 落、流山東部、富士川)	<p>流山市新川土地改良区 流山市土地改良区 流山市芝崎土地改良区 今上落土地改良区 流山東部土地改良区 富士川土地改良区</p> <p>< 流山市中野久木 439 (TEL) 04-7152-6415 ></p> <p>坂川土地改良区</p> <p>< 千葉県松戸市栄町西 4-1150 (TEL) 047-363-1296 ></p> <p>ア 土地改良区の水路及び排水施設の整備及び保全に関する こと。</p> <p>イ 被災地の災害復旧及び連絡調整に関する こと。</p>
流山市医師会	<p>< 流山市西初石 4-1433-1 (TEL) 04-7155-2324 (保健センター内) ></p> <p>ア 医療及び助産活動に関する こと。</p> <p>イ 医師会及び医療機関との連絡調整に関する こと。</p>
流山市歯科医師会	<p>< 流山市西初石 4-1433-1 (TEL) 04-7155-3355 (保健センター内) ></p> <p>ア 歯科医療活動に関する こと。</p> <p>イ 歯科医師会及び医療機関との連絡調整に関する こと。</p>
流山市薬剤師会	<p>< 流山市西初石 4-1433-1 (TEL) 04-7155-6871 (保健センター内) ></p> <p>ア 調剤業務及び医薬品の管理に関する こと。</p> <p>イ 医薬品等の需給状況の把握及び情報の提供に関する こと。</p> <p>ウ 薬剤師会との連絡調整に関する こと。</p>
流山市地区赤十字奉仕団	<p>< 流山市平和台 1-1-1 (TEL) 04-7158-1111(社会福祉課内) ></p> <p>ア 災害救護活動に関する こと。</p> <p>イ 災害時における炊き出しに関する こと。</p>
流山市商工会	<p>< 流山市流山 2-312 (TEL) 04-7158-6111 ></p> <p>ア 災害時における物価安定についての協力に関する こと。</p> <p>イ 救助物資、復旧資材の確保及びあっせんについての協力に関する こと。</p>
北千葉広域水道企業団	<p><千葉県松戸市七右衛門新田 540 番地の 5 (TEL) 047-345-3211></p> <p>ア 用水施設の保全・復旧に関する こと。</p> <p>イ 緊急時の用水に関する こと。</p>

表 公共的団体及びその他防災上重要な施設管理者の事務又は業務の大綱(2/2)

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
社 会 福 祉 法 人 流 山 市 社 会 福 祉 協 議 会	< 流山市平和台 2-1-2 (TEL) 04-7159-4735 > ア 被災者に対する炊き出し、救援物資の配分及び避難所内の世話業務等の協力に関すること。 イ ボランティアに関すること。 ウ その他災害応急対策についての協力に関すること。
(株) J C N コアラ葛飾	< 千葉県松戸市新松戸 3-55 (TEL) 047-309-6611 > ア 住民に対する防災知識の普及と警報の周知徹底に関すること。 イ 住民に対する災害応急対策等の周知徹底に関すること。 ウ 社会事業団体等による義援金品の募集及び分配に関すること。
各自治会(自主防災組織、 婦人会、青年会等)	ア 避難者の誘導、救出・救護の協力に関すること。 イ 被災者に対する炊き出し、救援物資の配分及び避難所内の世話業務等の協力に関すること。 ウ 被害状況調査、広報活動等災害対策業務全般についての協力に関すること。 エ 自主防災活動の実施に関すること。

第 8 市民及び事業所等

表 市民及び事業所等の事務又は業務の大綱

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
市 民	自らの生命・身体・財産の被害を最小限に食い止めるため住宅の耐震診断・改修等震災予防を図る。また、食糧・飲料水等の備蓄、非常持出品の準備、家具の転倒防止、ガス機器等の適切な取扱い等の出火防止対策など、各家庭での身近な震災発生時の備えを講じるとともに、住民自らが隣近所、地域で協力し合い行動できるよう地域コミュニティーの形成に努める。 また、市及び県が実施する災害対策に積極的に協力するとともに、自発的な防災活動に積極的に参加し、災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧に寄与する。
事 業 所	事業所における防災対策の充実と従業員の安全の確保に努めるとともに、地域の防災活動に積極的に参加し、地域における防災力の向上に寄与する。 また、集客施設を保有する事業所にあっては、来客者の安全確保に努める。 更に、事業所等は災害時に重要業務を継続するための事業継続計画(BCP)の策定に努める。
ボ ラ ン テ ィ ア 団 体	普段から構成員間の連携を密にして活動体制の整備を図るとともに、災害時には行政機関と協力して迅速な救援救護活動の実施に寄与する。

第5節 流山市（千葉県）の自然と災害

第1 地勢

1 位置

流山市は、千葉県の西北部、東京から30km圏内にあり、東経139°52′～57′、北緯35°49′～55′（日本測地系）の間に位置する自然と歴史豊かな住宅都市である。

東は柏市、西は江戸川を隔てて埼玉県三郷市と吉川市、南は松戸市、北は野田市に接しており、市の区域は東西7.96km、南北10.36km、周囲約41kmで、面積は35.28km²である。

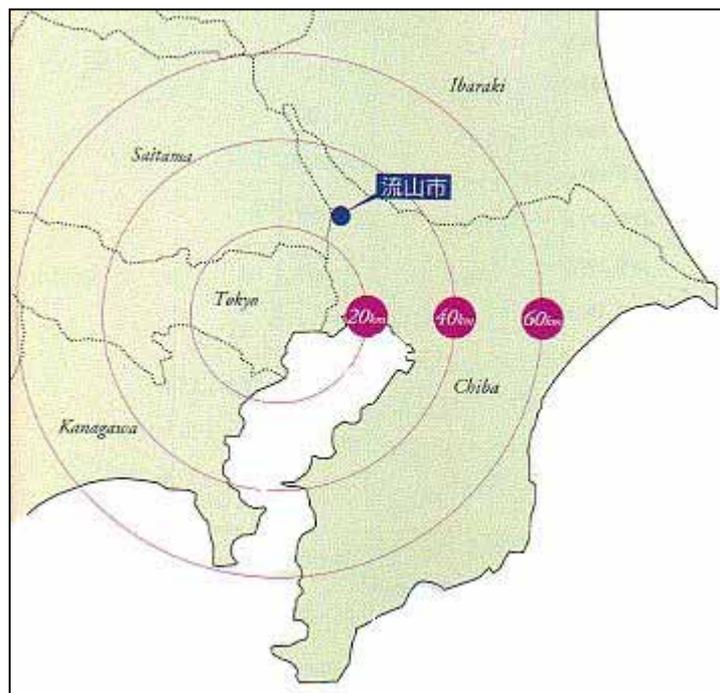


図 千葉県内の流山市位置図

2 地形

本市は、千葉県の北西部に位置する。大部分は洪積台地の「下総台地」で占められるが、市西部の江戸川沿いでは低地が見られる。地形はほぼ平坦で、標高は東部から西部にかけて次第に低くなっており、台地で標高15～20m、低地で標高5～6mである。

本市の地形区分を図に示す。台地面は江戸川台などの住宅地が造成されている。本市と松戸市の境界部では坂川により樹枝状に侵食谷が発達している。一方、本市から野田市にかけて分布する台地斜面は、比高約10mの平滑な崖がゆるい弧を描いて連続する。

市北部の低地では、自然堤防と氾濫原がみられ、耕作地に利用されている。一方、南部では大規模な土地区画整理事業により、広域にわたって地形改変が行われ、都市化が進行している。

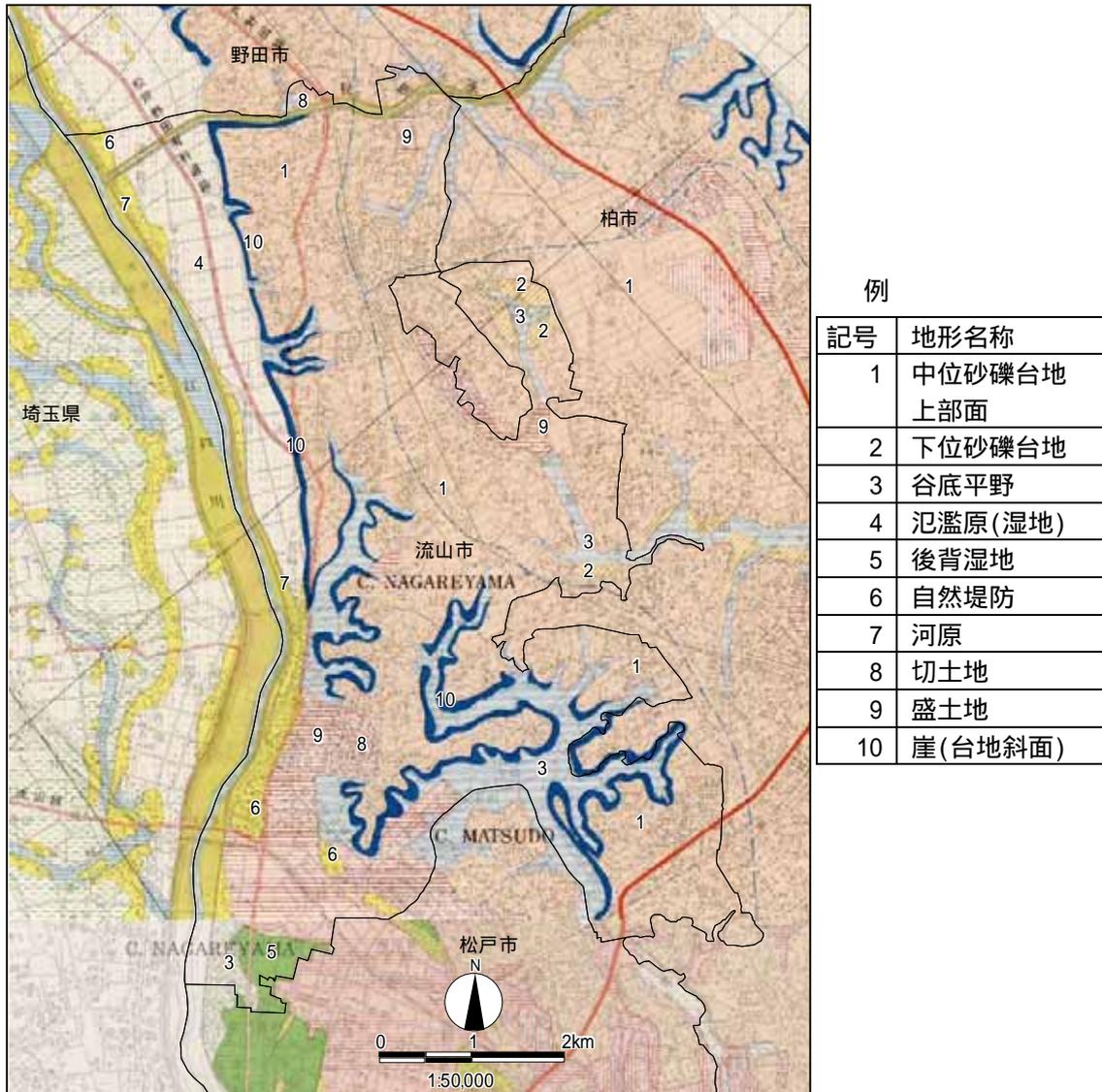


図 地形分類図

(土地分類基本調査「野田」(昭和53年調査)、
「東京東北部・東京東南部」(昭和58年調査)より引用)

3 河川

市の河川体系は、江戸川、利根運河、坂川の一部の一級河川（国管理）、坂川の一部、今上落、大堀川、富士川の一級河川（千葉県管理）、神明堀、上富士川、諏訪下川、八木川の各準用河川及びその他の普通河川で構成されている。

(1) 江戸川

一級河川である江戸川は、深井新田地先から木地先に至る延長約 10.0km の区間が市域に接しており、埼玉県との行政境を画している。

排水施設としては国土交通省管理の今上落排水樋管及び流山排水樋管のほか、排水機場のある施設が 3 ヲ所設けられている。

(2) 利根運河

利根運河は、本市の北端に位置しており、利根川と江戸川を連絡する水運の要路として建設されたもので、柏市との行政界である東深井地先から江戸川との合流部である深井新田地先に至る延長約 4.0km が市域内区間である。

(3) 坂川

本市の野々下地先から鱈ヶ崎地先に至る市内延長約 4.0km の河川で、従来かんがい用水路として利用されていたが、都市化の進展に伴い都市河川として改修されている。北千葉導水路としての機能を果たす河川である。

(4) 今上落

本市の深井新田地先から流山 1 丁目地先の江戸川との合流点に至る延長約 6.7km の河川で、都市河川及び農業用水路として利用されている。

(5) 大堀川

本市の美田地先から手賀沼に至る延長約 1.2km の河川で、周辺の開発に伴い都市河川として改修が進められている。

(6) 富士川

本市の前ヶ崎地先から芝崎地先に至る延長約 3.7km の河川で、周辺の開発に伴い都市河川として改修が進められている。農業排水路としても利用されている。

(7) 準用河川上富士川

本市の前ヶ崎地先に位置し、富士川に至る延長約 0.4km の河川で、都市排水の機能を果たしている。

(8) 準用河川神明堀

本市の木地先から松戸市に至る市内延長約 0.73km の河川で、都市排水の機能を果たしている。

(9) 準用河川諏訪下川

本市の東深井地先と柏市大青田地先の市境に位置し、延長約 0.1km の河川で都市排水の機能を果たしている。

(10) 準用河川八木川

本市の野々下地先から坂川に合流するまでの延長約 0.1km の河川である。

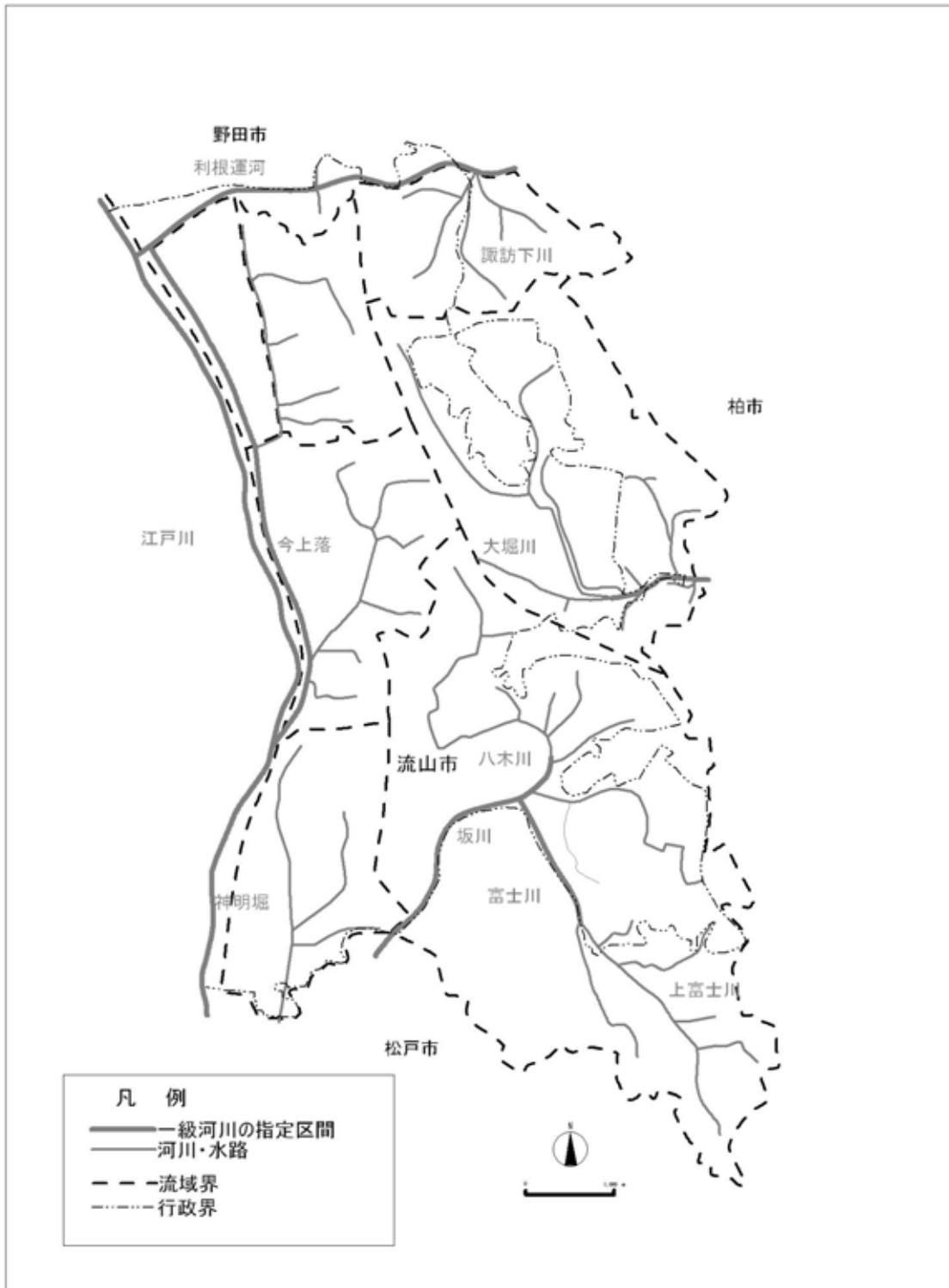


図 流域図

第2 地質

本市域の地質区分を図に示す。房総に分布する主な地層とその対比を表に示す。市の大部分を占める「下総台地」は、更新世の下末吉期の海進時に形成された、砂がちの海成層からなる下総層群（成田層群）と、その上位の層厚2～5mの関東ローム層によって構成されている。

それを浸食して形成された低地には、完新世の軟弱なシルトや砂が堆積している。本市中心部は、ローム、シルト質砂、砂などで埋め立てられ、人為的な軟弱地盤となっている。

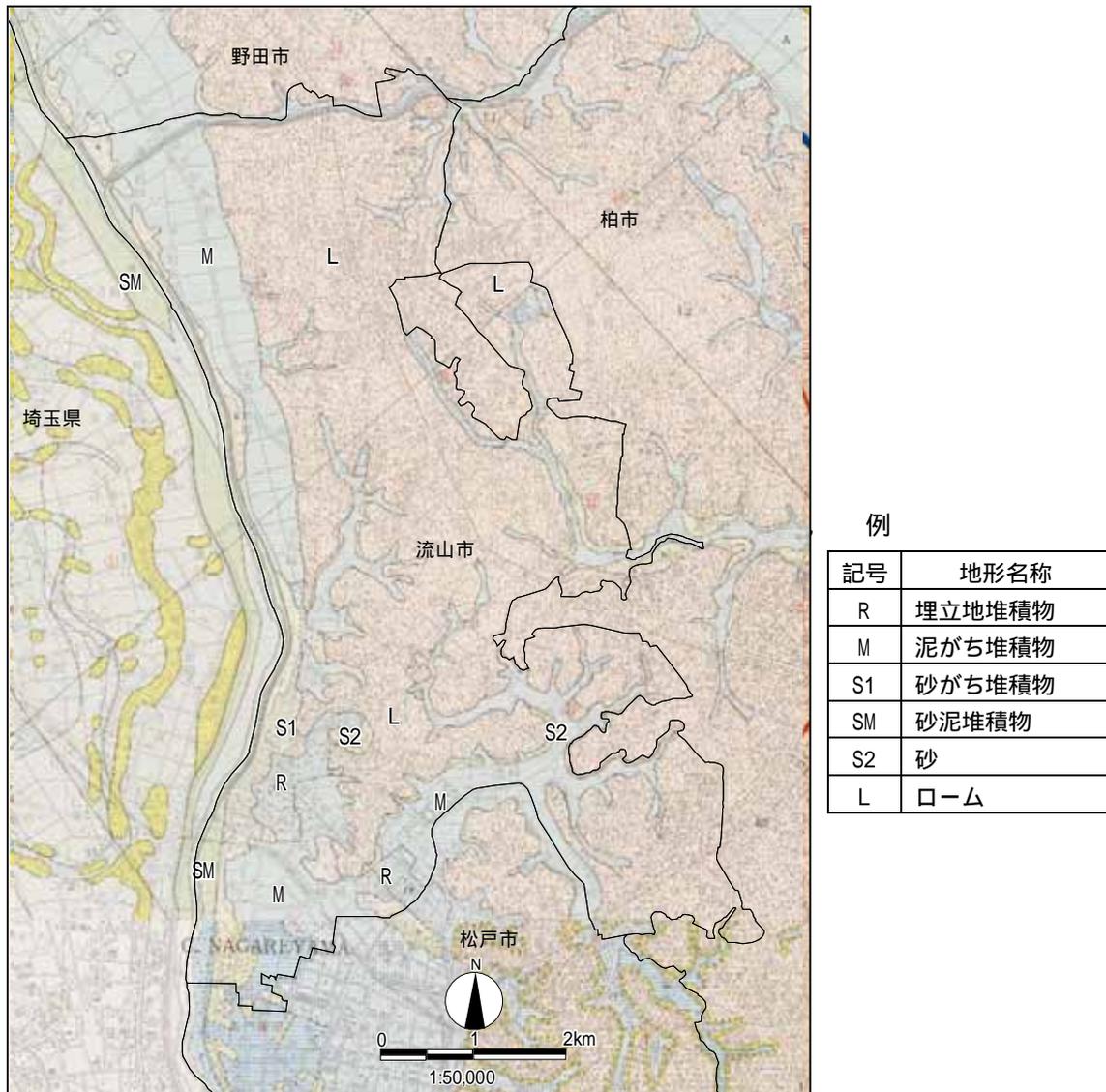
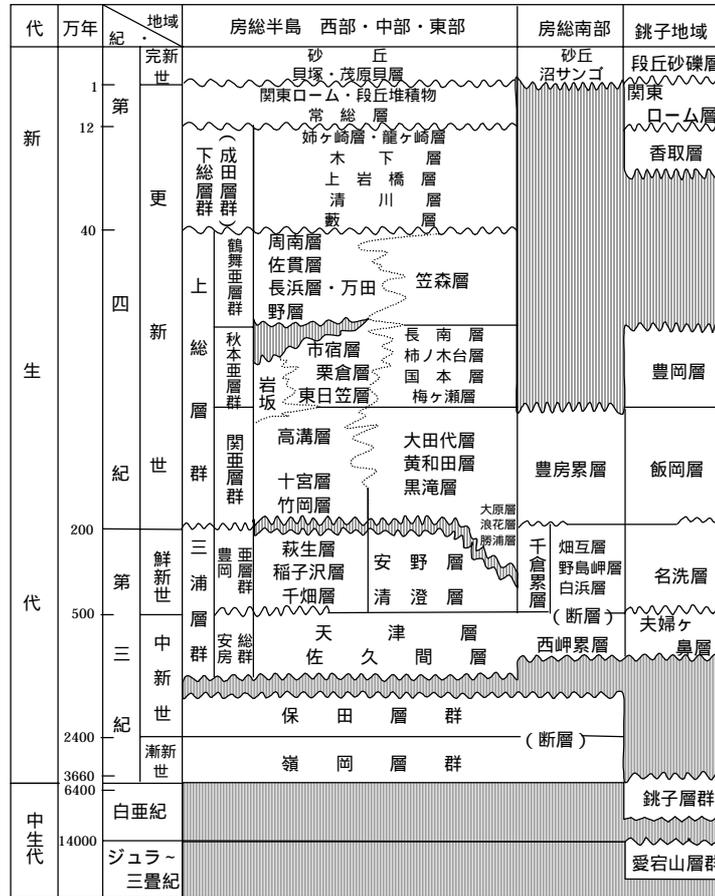


図 表層地質図

(土地分類基本調査「野田」(昭和53年調査)、
「東京東北部・東京東南部」(昭和58年調査)より引用)

表 房総に分布する主な地層とその対比



(「千葉県 地学のガイド」森重出版(株)より)

第3 気象

本市の気候は、関東中部の内陸性気候に支配されるため、四季を通じて気温の変化はあるが、寒暑とも激しくなく、一般に温暖で適度の雨量に恵まれている。

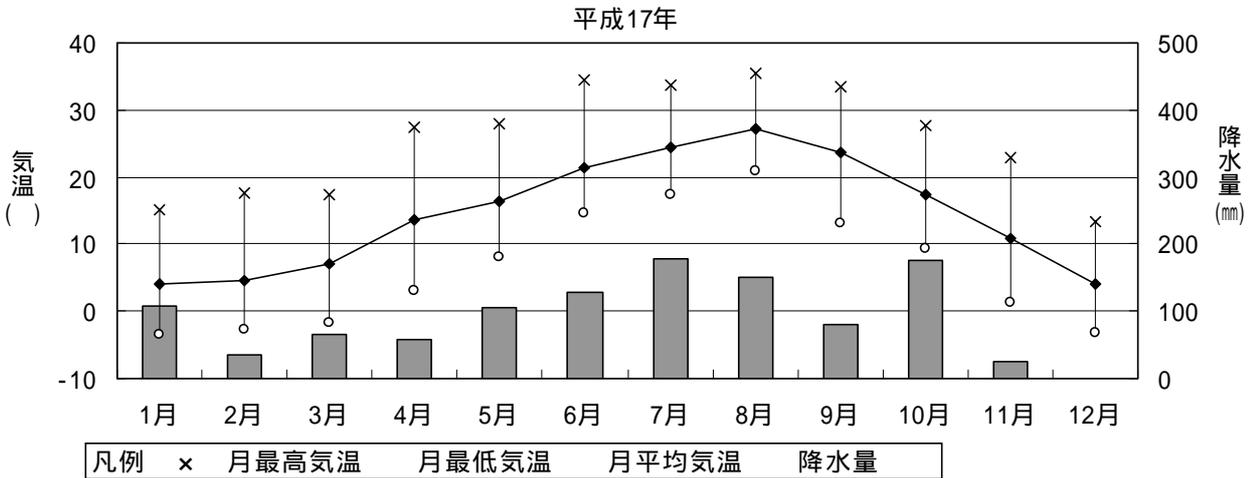


図 年間の降水量と気温の分布

《資料73 市の気象の概況》

第4 社会環境

1 人口及び世帯

都心から 30km 圏内という立地条件や交通機関の整備、住宅地の造成による都市化の進展により、流山市の人口は、昭和 30 年代から昭和 50 年代後半にかけて急激に増加した。近年における人口の伸びは極めて緩やかになっており、市の人口は平成 18 年に約 15 万人となっている。

平均世帯人員（一世帯あたり平均人口）は、平成 6 年以降に 3 人を割り、核家族化の傾向となっている。

また、平成 18 年の国勢調査における年齢別人口では、生産年齢人口（15～64 歳）の割合が 69.4%（全国平均 66.6%）とやや高い反面、老人人口（65 歳以上）は 17.1%（全国平均 19.5%）と低く、相対的に若い人口構成となっているが、出生率の低下等により、年々高齢化が進んでいる。今後もその傾向は続くものと見込まれている。

《資料74 市人口の推移》

2 交通体系

市の交通体系は、主要地方道松戸・野田線（県道）と東武鉄道野田線を骨格として形成されており、県道がこれを補完する形で埼玉県三郷市及び柏市・松戸市・野田市と結んでいる。また、市をとりまく広域幹線交通としては、JR 常磐線、JR 武蔵野線、つくばエクスプレス、総武流山電鉄、常磐自動車道、国道 6 号及び国道 16 号が挙げられる。

(1) 道路

市の道路網については、常磐自動車道が市の北部地域を東西に横断しており、平成 4 年に開設した常磐自動車道流山インターチェンジにより、道路交通の利便性が飛躍的に向上した。

また、主要地方道松戸・野田線（県道）が現状では市域を南北に縦貫する道路体系の主軸となっているが、これと平行する形で市域北部を松戸・野田有料道路が縦貫している。また、これらと直交する東西の主要幹線として、柏・流山線、守谷・流山線、草加・流山線等の県道がある。

(2) 鉄道

市の鉄道網については、東武鉄道野田線が市域中央部やや東側をほぼ南北に縦貫し、柏駅で JR 常磐線に接続している。平成 17 年に開通したつくばエクスプレスは、茨城県つくば市と東京都千代田区（秋葉原）を結ぶ新線で、東武鉄道野田線、JR 武蔵野線と交差する流山おおたかの森駅、南流山駅での乗換が可能であり、流山市の新たな動脈となりつつある。

JR 武蔵野線と総武流山電鉄は市の南西部地域を通り、それぞれ JR 常磐線の新松戸駅と馬橋駅で接続している。

3 産業

(1) 製造業

市の製造業は、みりん醸造業を中心として早くから発展したが、昭和 40 年代以降日本の各地で進められた工業化の波は、本市の場合特に目立った形で受けていない。市は、比較的小規模な企業を中心に発展してきたため、経営基盤の弱い中小企業が多く見受けられる。

近年、工業の発展と住環境の保全のため、工場の集約化と団地化が進められている。一方で、住工混在による様々な問題が生じている。

今後は、近年の急激な社会経済情勢の変化に対応し、かつ、本市に適合する新たな産業の創造が必要と考え、中小企業の経営基盤の強化や近代化等を支援するとともに、住工混在を解消するため、工業団地等の整備促進を進めている。また、東葛テクノプラザや周辺大学等の産業情報の提供や先端技術の指導を受けながら、「産・学・官」による工業振興セミナー等の開催を図り、本市に適合する新たな産業の創造に努めている。

(2) 商業

市の消費購買力は、全体的には近隣都市の大型商業圏への流出が続いている状況であるが、近年、市内への大型店の出店に伴う市外からの流入も生じ、市外への流出が減少傾向にある。また、

つくばエクスプレスの新駅周辺では商業施設が開業しつつあるため、近隣市町からの更なる消費購買力の流入増加が期待される。

さらに、市では、個性と魅力ある商店街づくりの促進と地域に根ざした商店街の活性化を目指すとともに、既存商業地と新たな商業核を含めた商業地間の情報ネットワークの構築、及び高齢者や障害者等が安心して買物ができる商業地の整備を推進し、消費者サービスの向上とバリアフリー化に努めている。

(3) 農業

農地は、市街地における延焼遮断帯としての機能や災害時の緊急の避難場所等、防災上のメリットが高い。しかし、農業を取り巻く環境は、農地の減少や後継者不足といった難しい問題を抱えており、本市においても例外ではない。農家戸数は依然として減少傾向にあり、農地の用途転用は確実に進んでいる。

一方、首都近郊に位置していることから、本市では、市場の近接性を生かした野菜の生産が盛んで、主な作物としては、ねぎ、ほうれんそう、えだまめ等がある。

また、観光農園の梨、ブドウ園は、身近な行楽として人気を集めている。

4 土地利用

本市の面積は 35.28km² で、このうち市街化区域は 21.51km² である。一方、市街地を囲む形で市街化調整区域が設定され、農業を中心とした生活と生産の場となっている。

市域の土地利用の現状について地目別の割合をみると、平成 17 年では宅地（住宅地、工業地、商業地等）が 44.9% を占め、田・畑 33.4%、山林・原野 21.8% となっている。

平成 7 年から平成 17 年の 10 年間ににおける土地利用の推移をみると、田・畑・山林・原野が約 1.53km² 減少し、宅地が約 0.78km² 増加するなど、市域の約 3% が都市的土地利用へ転換されている。

5 市街地の形成

本市における市街地は、鉄道沿線の各駅を中心に形成されてきた。

東武鉄道野田線江戸川台駅、JR 常磐線南柏駅付近は、昭和 30 年代初頭に宅地造成され、優良な住環境を持つ落ち着いた市街地として発展してきている。

一方、総武流山電鉄沿線についても、区画整理事業方式を中心とした宅地造成が進み、特に平和台駅を中心とする地域は地形を活かしたまちづくりが進んだところであり、良好な市街地となっている。

さらに、JR 武蔵野線南流山駅を中心とした市街地については、当時施行の土地区画整理事業としては全国でも大規模といわれる 132ha に及ぶ宅地化が行われた地域である。

このように、旧来からの市街地が自然発生的に生活圏の異なった形で進展し、別々の特性を持つ鉄道沿線に形成されてきた。その結果として、市街地が大きく三極に分化しており、まとまりに欠けるといった点は否めない。

この課題に対応するため、つくばエクスプレスと常磐自動車道流山インターチェンジという二つの交通基盤の整備され、市域における交通の要として活用されつつある。

今後は、市総合計画の将来都市像である『豊かな自然や歴史・文化を活かし、市民が真の豊かさを実感できるまち「みんなでつくろう価値ある流山」』を継承した「都市計画マスタープラン」のもと、次のように新しい市街地と既存市街地を有機的に結ぶ都市軸を形成する計画である。

ア 新たな市街地創造軸

本市の新しい市街地形成の基軸となるつくばエクスプレス沿線を、「新たな市街地創造軸」と位置付け、周辺の市街地への新しい都市活動の波及効果を考慮して計画的・積極的なまちづくりを推進する。また、この軸上に沿って公園や防災調節池などを整備し、都市と自然が融合したまちづくりを推進する。

イ 地域特性を活かした市街地形成軸

既存市街地の基軸である東武野田線沿線を「地域特性を活かした市街地形成軸」と位置付け、それぞれの地域に残されている多くの自然や歴史、文化の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進します。

第5 過去の災害

1 過去の地震災害

地震に関しては、首都地域で、200～300年の間隔でマグニチュード8クラスの地震が発生し、その間にマグニチュード7クラスの地震が数回発生している（中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」）。

千葉県は、日本海溝と相模トラフに囲まれ、海域を震源とする大規模地震の影響を強く受ける地理的条件にあるとされており、大正12年の関東地震、昭和62年の千葉県東方沖地震と海域を震源とする大きな地震により災害が発生した。

過去に本市を襲った地震の中で、各地に甚大な被害をもたらしたものは、次のとおりである。

(1) 元禄地震

（元禄16年11月23日（1703年12月31日） M 7.9～8.2）

理科年表（国立天文台編）によると、「相模・武蔵・上総・安房で震度大、特に小田原で被害大きく、城下は全域、十二ヶ所から出火、壊家八千以上、死二千三百以上、東海道は川崎から小田原までほとんど全滅し、江戸・鎌倉でも被害が大きかった。」と記録されている。理科年表には、本市の被害は記録されていないが、被害があったものと推測される。

(2) 安政江戸地震

（安政2年10月2日（1855年11月11日） M 6.9）

大正12年6月に千葉県東葛飾郡教育会が発行した「東葛飾郡誌」によると、「潰家死人数知れず江戸最も甚し。」の記述があり、松戸宿については、「潰家33軒、半潰家48軒、即死5人、怪我人5人」等の記録がある。本市の被害については記録にないが、若干被害があったものと推測される。

(3) 関東地震

（大正12年9月1日（1923年） M 7.9）

県下では、館山を中心とした安房郡南部の被害が最も大きかったとされているが、本市では、旧流山町における住家及び非住家の全壊各1件と旧新川村における全壊及び半壊各1件（住家、非住家の別は不詳）の計4件の建物損壊が記録されている。

2 近年の地震

近年に本市を襲った地震の中で、比較的規模の大きいものは次のとおりである。

(1) 千葉県東方沖地震

（昭和62年12月17日（1987年） M 6.7）

本市では、特記すべき被害はなかったが、県下の震源地に近い山武郡、長生郡、市原市を中心とした地域では死者 2 名、負傷者 144 名、住家全壊 16 件を記録し、道路の損壊、がけ崩れ、ブロック塀の倒壊、屋根瓦の損壊等の被害をもたらした。

(2) 千葉県北西部を震源とした地震

(平成 17 年 7 月 23 日 (2005 年) M6.0)

県下では市川市、船橋市、浦安市、木更津市等で震度 5 強～5 弱となり、被害が発生した。本市では、震度 4 を観測し、重傷者 1 名や石堀への被害が発生した。

第 6 節 想定地震と被害想定

大規模地震による被害を予防、軽減し、また、発生した被害に即して有効な対応策をとれるような実効性のある地域防災計画とするためには、地震が発生した場合に、どのような種類の被害がどれくらいの規模・数量で発生するのか、市がどのような状況に置かれるのかを想定しておくことが有効である。すなわち、発生の可能性がある地震（想定地震）によって引き起こされる被害を、可能な限り具体的かつ定量的に予測することにより、地域防災計画が主たる対象として考える災害の内容（前提条件）を明らかにすることができる。

地震の被害は、自然現象に起因するゆえに不確実性を内包しており、想定結果も「確率」であるという認識は必要であるが、この想定結果を踏まえることによって、人材、資機材、財源のより効率的な措置が可能となる。

平成 17 年に中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」が取りまとめた報告書によれば、首都地域について、マグニチュード¹（以下、M とする）8 程度の関東大震災クラスの地震は今後 100 年以内に発生する可能性はほとんどないものの、M7 クラスの直下地震²については発生する可能性があるとされている。

このような考えのもとに、本市では 100 年以内に発生する可能性のある M7 クラスの首都直下で発生する地震を想定地震として、平成 18 年度に防災対策調査を実施し、地震被害想定を行った。

¹ マグニチュード（以下、M とする。）：地震の規模を表す数値。M の数字が 0.2 大きくなると エネルギーは 2 倍に、1.0 大きくなるとエネルギーは 30 倍になる。

² 直下地震：都市の直下で地震が起こると、地震の規模と比較して大きな被害がでることがある。防災上、このような地震を直下地震と呼んでいる。

第1 想定地震

「首都直下地震対策専門調査会」で検討されている首都直下で発生する M7 クラスの地震のうち、地震発生の蓋然性がある程度高いとされるのは、以下の 8 地震である。

- ア 関東平野北西縁断層帯地震
- イ 立川断層帯地震
- ウ 伊勢原断層帯地震
- エ 神縄・国府津 - 松田断層帯地震
- オ 三浦半島断層群地震
- カ 東京湾北部地震
- キ 茨城県南部地震
- ク 多摩地震

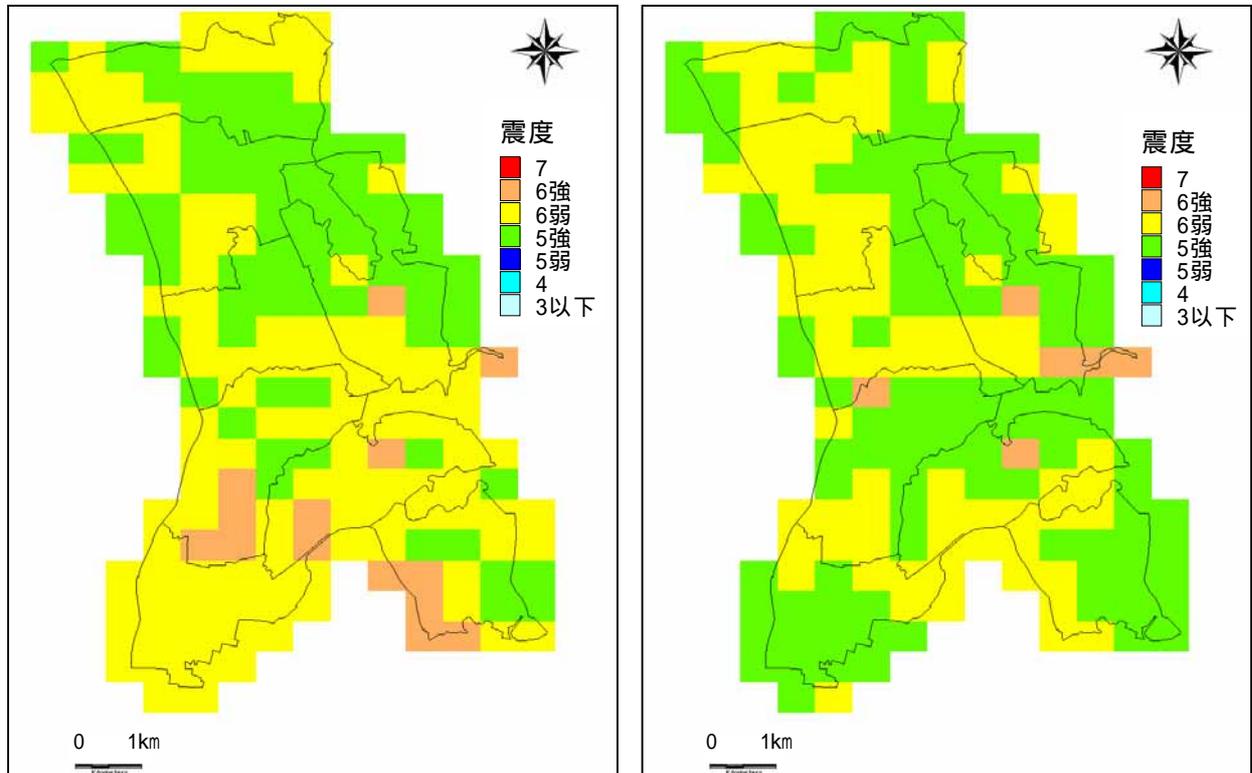
なかでも、本市に最も被害をもたらすことが予想される東京湾北部地震及び茨城県南部地震を参考に、震源の深さ及び地震規模も、同程度の想定地震をモデルとして採用することとした。また、地震災害は、気象条件や社会条件によって、被害が大きく変わるという特性を持つため、本調査では兵庫県南部地震が発生した状況と同等なケース(冬朝 5 時)、最悪に近い状況のケース(冬夕 18 時)、日中の平均的なケース(夏昼 12 時)の 3 ケースを想定した。

表 前提条件

条 件 項 目	東京湾北部地震		茨城県南部地震
1 地震規模	M7.3		M7.3
2 震源地	東京湾奥		茨城県南部
3 季節	冬	冬	夏
4 時間帯	朝 5 時	夕 18 時	昼 12 時
5 風向	北北西		南
6 風速	6 m/秒		6 m/秒

1 震度

震度分布は、図のとおりである。予測では、東京湾北部地震では震度6弱となるメッシュが、茨城県南部地震では震度5強となるメッシュが最も多い。なお、震度7となるメッシュはいずれの地震についても存在しない。市のかなりの範囲で震度6以上と予測された。



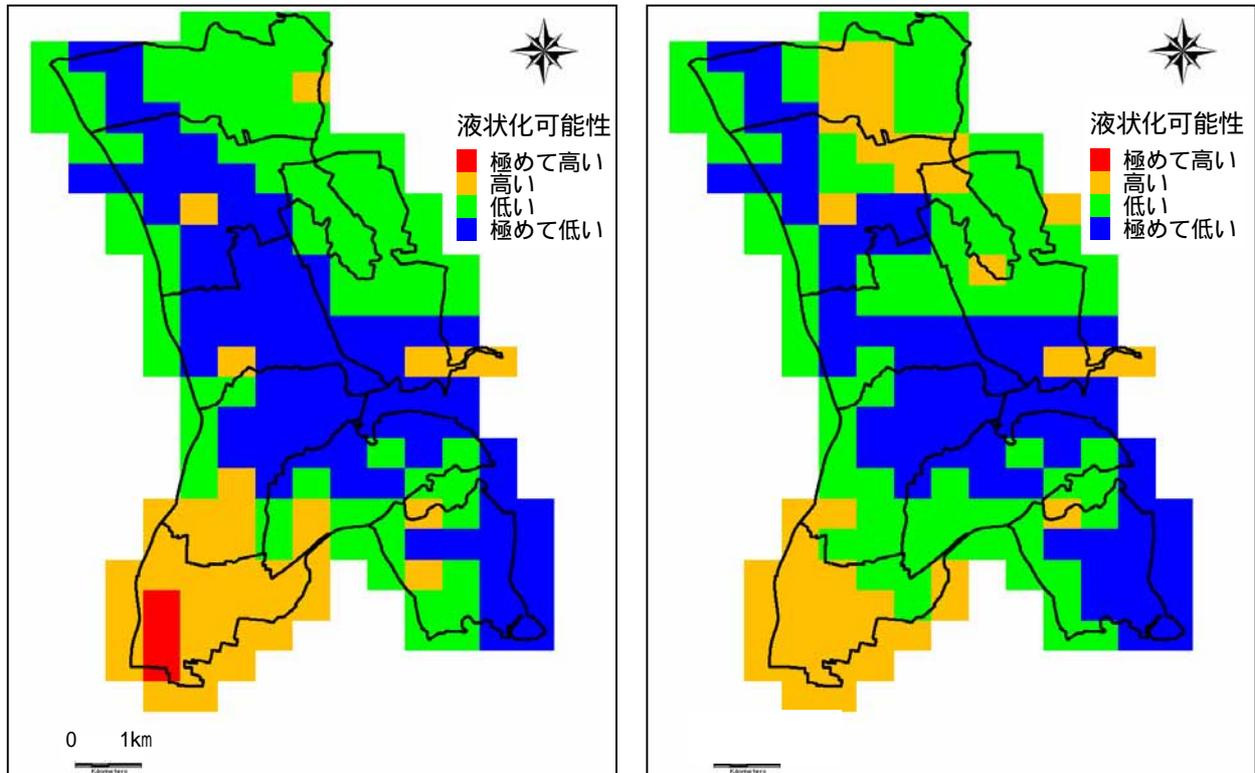
東京湾北部地震

茨城県南部地震

図 表層震度分布図

2 液状化の状況

本市は、台地の部分が多いため、液状化の発生する可能性が高い地域は少ないが、市の南部地域及び一部の北部地域で液状化の危険度が高い。また、茨城県南部地震では、北部地域の一部においても液状化の可能性が高い。



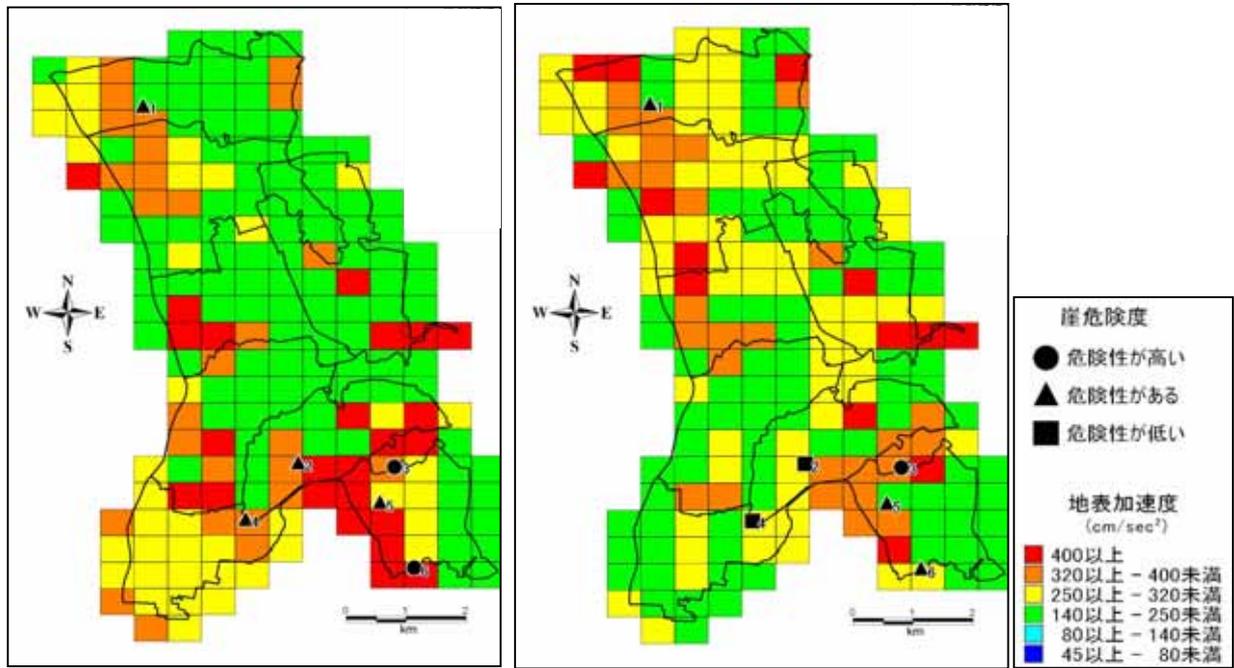
東京湾北部地震

茨城県南部地震

図 表層震度分布図

3 崖・斜面の被害

市内において、現地調査が実施されている6カ所の崖・斜面を対象に被害想定を行ったところ、東京湾北部地震では2カ所、茨城県南部地震では1カ所が危険性の高い崖・斜面と判定された。



東京湾北部地震

茨城県南部地震

図 崖・斜面の危険度ランク

4 建築物の被害

市内の木造、非木造の建物を対象に被害想定を行ったところ、市全域でかなりの被害が発生した。特に東京湾北部地震では市の南部地域を中心に、大きな被害が発生する予測となった。全壊棟¹数は、東京湾北部地震では木造建物 610 棟及び非木造建物 213 棟、茨城県南部地震では木造建物 331 棟及び非木造建物 137 棟と想定されている。

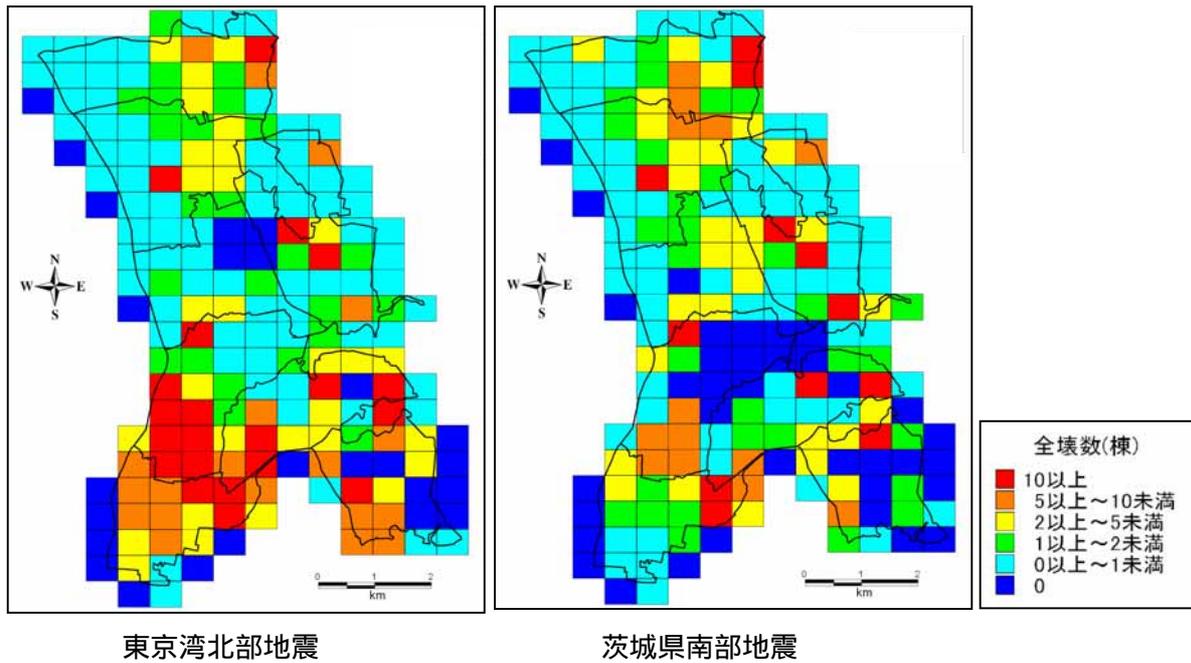


図 全建物全壊数分布

5 ライフラインの被害

(1) 上水道

東京湾北部地震では、市全体で、344 カ所（被害率 0.64 カ所/km）の被害が発生する。被害率は震源²に近い市南部の地区が高い。

茨城県南部地震では、市全体で、246 カ所（被害率 0.45 カ所/km）の被害が発生する。被害率は震源に近い市北部が高い傾向があるが、市南部の地区も顕著な被害が発生する傾向にある。

¹全壊：住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊した部分の床面積がその住家の延床面積の 70% 以上に達した程度のもので、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の 50% 以上に達した程度のもとする。

半壊：住家の損壊がはなはだしいが、補修すれば元通り再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分とその住家の延べ床面積の 20% 以上 70% 未満のもので、又は住家の時価の 20% 以上 50% 未満のもとする。

²地震は断層の破壊によって発生する。この破壊は断層全体で同時に起こるのではなく、ある 1 地点から始まった破壊が周辺に広がっていく。この破壊が始まった地点を震源という。

(2) 下水道

全体的には、被害の様相も2地震であまり変わらない結果となった。

東京湾北部地震では、市全体で、2.64km（全管渠延長の0.92%）の汚水管渠区間で流下機能支障となる被害が発生する。市南部の液状化危険度が高い地域で被害率が大きい傾向にある。

茨城県南部地震では、市全体で、2.66km（全管渠延長の0.92%）の汚水管渠区間で流下機能支障となる被害が発生する。地区別で見ると、市北部及び南部である。

(3) 都市ガス

都市ガス低圧導管の供給停止エリアが、東京湾北部地震では、市南部に広くみられ、茨城県南部地震では、市北部及び南部で広くみられた。

(4) 電力

配電設備の中でも最も地震の被害を受けやすい電柱を対象に被害予測を実施した。この結果、いずれの地震も、大規模な延焼火災が発生しないため、ケースによる違いは小さい。地区別で見ると、震源に近い地区で被害率が高い傾向にある。

東京湾北部地震では、市全体で、冬5時のケースで45本（被害率0.32%）、冬18時のケースで48本（被害率0.34%）、夏12時のケースで45本（被害率0.32%）の被害が発生する。

茨城県南部地震では、市全体で、冬5時のケースで30本（被害率0.21%）、冬18時のケースで30本（被害率0.21%）、夏12時のケースで30本（被害率0.21%）の被害が発生する。

(5) 通信施設

通信設備の中でも最も地震の被害を受けやすい架空線の電柱を対象に被害予測を実施した。いずれの地震も、大規模な延焼火災が発生しないため、ケースによる違いは小さい。地区別で見ると、震源に近い地区で被害率が高い傾向にある。

東京湾北部地震では、市全体で、冬5時のケースで21本（被害率0.31%）、冬18時のケースで23本（被害率0.34%）、夏12時のケースで21本（被害率0.31%）の被害が発生する。

茨城県南部地震では、市全体で、冬5時のケースで13本（被害率0.19%）、冬18時のケースで13本（被害率0.20%）、夏12時のケースで13本（被害率0.19%）の被害が発生する。

6 交通施設の被害

(1) 道路

東京湾北部地震では、対象道路全体で、2.2か所の通行支障か所が発生する。内訳で見ると、道路被害が0.2か所、非木造建物全壊による通行支障か所が1.7か所、電柱折損が0.3か所である。

茨城県南部地震では、対象道路全体で、2.9 か所の通行支障か所が発生する。内訳でみると、道路被害が 0.2 か所、非木造建物全壊による通行支障か所が 1.8 か所、電柱折損が 0.9 か所である。

いずれの地震も、対象となる橋梁すべてで震度 6 弱、液状化危険度が「高い」となっており注意が必要である。

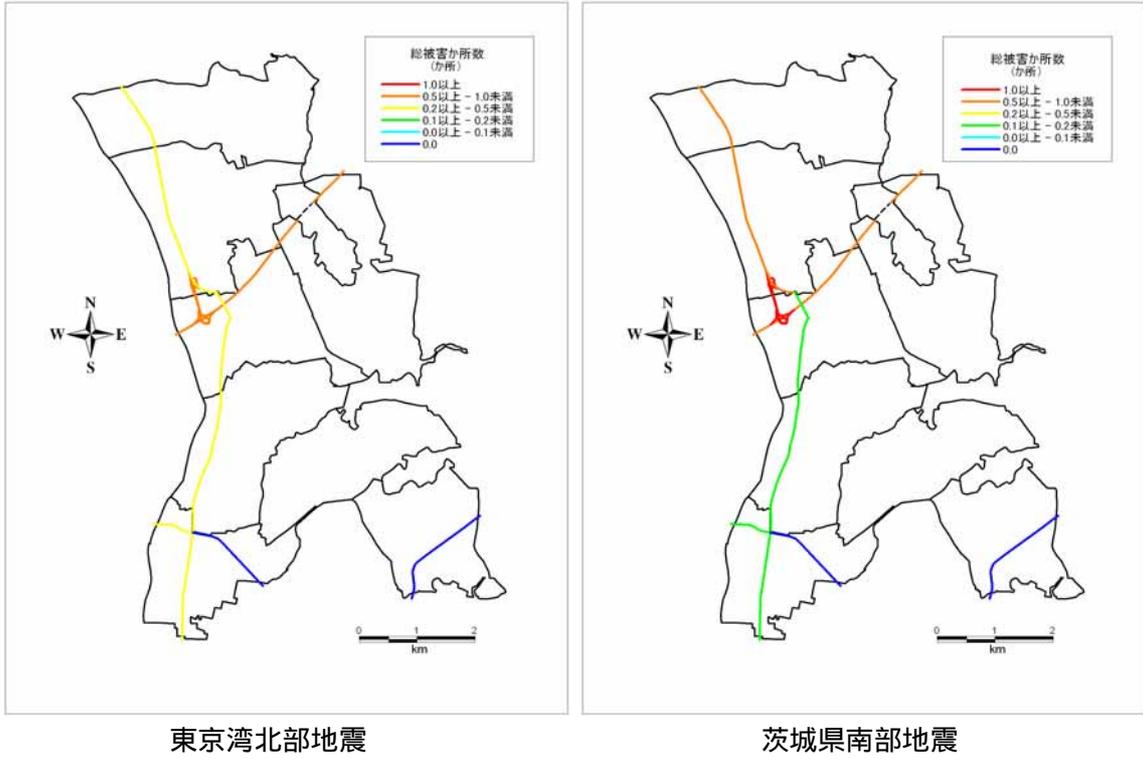


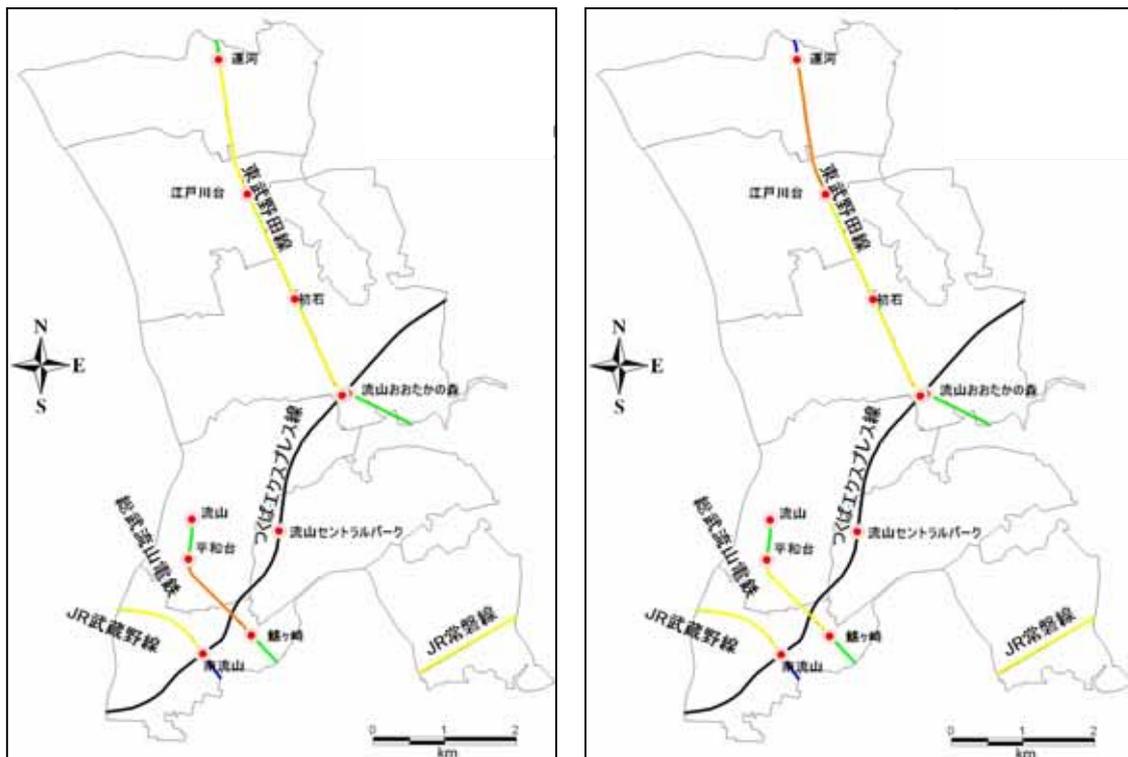
図 道路区間被害分布図

(2) 鉄道

全体的には、市内における延長が長い東武野田線で被害を受けやすい傾向となっている。

東京湾北部地震では、対象路線全体で、18.7か所の通行支障か所が発生する。路線内の橋梁は、いずれも震度6弱となる範囲に位置する。液状化危険度が「高い」が1か所、「低い」が1か所存在する。液状化危険度が「高い」と判定された「No.1 坂川橋」は、注意が必要である。

茨城県南部地震では、対象路線全体で、16.9か所の通行支障か所が発生する。路線内の橋梁は、震度6弱となる範囲に1か所、震度5強に1か所存在し、いずれも液状化危険度は「低い」と判定される。



東京湾北部地震

茨城県南部地震

図 鉄道被害分布図

7 火災

いずれの地震及びケースにおいても、大規模な延焼は見られない結果となった。

東京湾北部地震では、市全体で、冬 5 時のケースでは炎上出火件数 1 件発生し、1 棟焼失する。冬 18 時のケースでは炎上出火件数 7 件発生し、14 棟焼失する。夏 12 時のケースでは炎上出火件数 2 件発生し、2 棟焼失する。

茨城県南部地震では、市全体で、冬 5 時のケースでは炎上出火件数 1 件発生し、1 棟焼失する。冬 18 時のケースでは炎上出火件数 4 件発生し、4 棟焼失する。夏 12 時のケースでは炎上出火件数 1 件発生し、1 棟焼失する。

8 人的被害

いずれの地震も、冬 5 時の被害が比較的大きい。なお、死傷者の予測結果の数値には、崖崩れ、交通被害、地震後の避難によるストレスなどによる要因のものは含まれていない。

東京湾北部地震では、市全体で、冬 5 時のケースでは主な被害として死者 27 人、重傷者 80 人、発災 1 日後の避難者 24,231 人、冬 18 時のケースでは死者 18 人、重傷者 64 人、発災 1 日後の避難者 24,250 人、夏 12 時のケースでは死者 13 人、重傷者 65 人、発災 1 日後の避難者 24,233 人発生する。

茨城県南部地震では、市全体で、冬 5 時のケースでは主な被害として死者 15 人、重傷者 44 人、発災 1 日後の避難者 19,634 人、冬 18 時のケースでは死者 10 人、重傷者 35 人、発災 1 日後の避難者 19,639 人、夏 12 時のケースでは死者 7 人、重傷者 35 人、発災 1 日後の避難者 19,634 人発生する。

9 被害の概要

被害予測をまとめると、次のとおりである。

表 被害想定結果

項目			被害想定結果				
			東京湾北部地震		茨城県南部地震		
			被害数量	被害率	被害数量	被害率	
木造建物	全壊棟数	610 棟	1.61%	331 棟	0.87%		
	半壊棟数	2711 棟	7.16%	1844 棟	4.87%		
非木造建物	全壊棟数	213 棟	2.39%	137 棟	1.54%		
	半壊棟数	234 棟	2.63%	158 棟	1.77%		
火災	冬5時	焼失棟数	1 棟	0.00%	1 棟	0.00%	
	冬18時		14 棟	0.00%	4 棟	0.00%	
	夏12時		2 棟	0.00%	1 棟	0.00%	
ライフライン施設	上水道	被害箇所数	344 箇所	0.64箇所/km	246 箇所	0.45箇所/km	
	下水道	管被害延長	2.64 km	0.92%	2.66 km	0.92%	
	電力	冬5時	電柱被害数	45 本	0.32%	30 本	0.21%
		冬18時		48 本	0.34%	30 本	0.21%
		夏12時		45 本	0.32%	30 本	0.21%
	電話	冬5時	電柱被害数	21 本	0.31%	13 本	0.19%
		冬18時		23 本	0.34%	13 本	0.20%
		夏12時		21 本	0.31%	13 本	0.19%
	道路	被害数	2.2箇所	-	2.9箇所	-	
	鉄道	被害数	18.7箇所	-	16.9箇所	-	
人的被害	冬5時	死者数	27 人	0.02%	15 人	0.01%	
		負傷者数	814 人	0.53%	502 人	0.33%	
		重傷者数	80 人	0.05%	44 人	0.03%	
		要救出者数	301 人	0.20%	164 人	0.11%	
		避難者数(1日後)	24231 人	15.86%	19634 人	12.85%	
		避難者数(4日後)	19961 人	13.06%	15976 人	10.46%	
		避難者数(1ヶ月後)	4720 人	3.09%	2919 人	1.91%	
		帰宅困難者数	0 人	-	0 人	-	
	冬18時	死者数	18 人	0.01%	10 人	0.01%	
		負傷者数	610 人	0.40%	384 人	0.25%	
		重傷者数	64 人	0.04%	35 人	0.02%	
		要救出者数	237 人	0.15%	129 人	0.08%	
		避難者数(1日後)	24250 人	15.87%	19639 人	12.85%	
		避難者数(4日後)	19982 人	13.08%	15981 人	10.46%	
		避難者数(1ヶ月後)	4747 人	3.11%	2926 人	1.91%	
		帰宅困難者数	10895 人	-	10895 人	-	
	夏12時	死者数	13 人	0.01%	7 人	0.00%	
		負傷者数	587 人	0.38%	379 人	0.25%	
		重傷者数	65 人	0.04%	35 人	0.02%	
		要救出者数	244 人	0.16%	133 人	0.09%	
		避難者数(1日後)	24232 人	15.86%	19634 人	12.85%	
		避難者数(4日後)	19963 人	13.07%	15976 人	10.46%	
		避難者数(1ヶ月後)	4722 人	3.09%	2919 人	1.91%	
		帰宅困難者数	22541 人	-	22541 人	-	

第 7 節 減災目標の設定

中央防災会議は、今後の発生が懸念される大規模地震について「地震防災戦略」を定めている（平成 18 年 4 月）。「地震防災戦略」では、被害想定結果をもとに人的被害及び経済被害を軽減することとし、対象とする地震、達成時期及び減災効果を明らかにした「減災目標」を策定し、中央防災会議で決定するものである。首都直下地震については、「今後 10 年間で死者数を半減」、「今後 10 年間で経済被害額を 4 割減」という減災目標が設定されている。

さらに、中央防災会議では、「地震は全国どこでも起こるおそれがあることから、地震防災戦略が対象とする大規模地震以外の地震についても、関係地方公共団体は、地域特性を踏まえた被害想定を実施し、それに基づく減災目標を策定し、国の協力の下、関係機関、住民等と一体となって、効果的かつ効率的な地震対策を推進する必要がある」としている。

そこで、本市においても、被害想定を実施した 2 つの地震を対象として、減災目標を国に準じて設定する。

本市の減災目標は次のとおりであり、主に建築物の耐震化の推進によって達成を目指すものとする。

減 災 目 標

今後 10 年間で、「東京湾北部地震（M=7.3）」及び「茨城県南部地震（M=7.3）」における揺れによる死者数を半減